

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(356)0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都多摩市落合一丁目34番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	101,824	102,230	412,828
経常利益	(百万円)	11,194	8,483	44,703
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,909	4,366	20,586
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,461	4,289	19,315
純資産額	(百万円)	183,206	188,726	192,793
総資産額	(百万円)	347,583	389,108	405,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	49.76	44.32	208.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.73		208.44
自己資本比率	(%)	51.1	47.1	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,153	27,603	44,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,021	6,053	14,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,493	3,362	12,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	81,659	132,318	101,691

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のベネッセグループの業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、1,022億3千万円と、対前年同期比0.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz（ベルリッツ）CorporationがELS事業（留学支援事業）を中心に売上を伸ばしたことです。一方で、国内教育事業領域における、東日本大震災の影響による通信教育講座の延べ在籍数の減少、及び㈱東京個別指導学院の生徒数の減少、語学・グローバル人材教育事業領域における為替換算時のマイナス影響、生活事業領域における雑誌の休刊等に伴う減収がありました。

連結営業利益は、語学・グローバル人材教育事業領域及び、シニア・介護事業領域での増収に伴う増益があるものの、国内教育事業領域における減収に伴う減益に加え、販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開発費用の発生等により、83億4千5百万円と、対前年同期比22.4%の減益となりました。連結経常利益は84億8千3百万円と、対前年同期比24.2%の減益、連結四半期純利益は43億6千6百万円と、対前年同期比11.1%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、596億9千9百万円と、対前年同期比2.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、東日本大震災の影響により主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が高校講座を中心に減少したこと、及び㈱東京個別指導学院で首都圏での春期講習会を中止したことや生徒数が減少したことです。一方で、高校向け教育事業は、好調に推移しました。

営業利益は、高校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、通信教育事業の減収に伴う減益に加え、東日本大震災の影響で前期3月に実施できなかった営業活動を当第1四半期連結累計期間に実施したことに伴う販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開発費用の発生等により、82億2千4百万円と、対前年同期比25.7%の減益となりました。

#### [海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、24億4千6百万円と、対前年同期比9.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の発生等により、営業損失が4億5千8百万円と、前年同期の3億6千9百万円から増加しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、59億3千9百万円と、対前年同期比14.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、育児雑誌「こっこクラブ」と、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」を、平成23年4月号をもって休刊したことです。

営業利益は、通信販売事業のコスト削減等により3千6百万円（前年同期は1億2千万円の営業損失）となりました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、156億8千6百万円と、対前年同期比16.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益により6億1百万円と、対前年同期比18.7%の増益となりました。

なお、㈱ボンセジュールは、平成23年6月に、ベネッセグループの高齢者向け生活ホームで6シリーズ目となる「ここち」を2ヵ所開設しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、134億1千8百万円と、対前年同期比5.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したことや、アメリカ地域や、アジア地域における語学・グローバル人材教育事業が回復してきたことです。一方、円高の進行による為替換算時のマイナス影響がありました。

営業利益は、増収に伴う増益等により、2億2千万円（前年同期は2億6千6百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、114億1千3百万円と、対前年同期比9.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、㈱シンフォームの一部事業を移転したことによります。

営業利益は、㈱シンフォームの減収等により、9千8百万円と、対前年同期比51.2%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)経営成績の分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	8,379	7,346	87.7	28,476
中学講座事業	12,283	11,931	97.1	44,397
小学講座事業	18,989	19,207	101.1	72,366
こどもちゃれんじ事業	6,422	6,316	98.3	26,409
学校向け教育事業	8,370	8,641	103.2	37,200
その他	6,461	6,192	95.8	31,725
小計	60,906	59,635	97.9	240,576
海外教育事業領域	2,245	2,446	109.0	9,394
生活事業領域	6,969	5,939	85.2	28,260
シニア・介護事業領域	13,402	15,675	117.0	58,897
語学・グローバル人材教育事業領域	12,738	13,398	105.2	53,989
その他事業	5,562	5,134	92.3	21,709
合計	101,824	102,230	100.4	412,828

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

## (国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	1,007	883	87.7	3,428
中学講座	2,182	2,134	97.8	7,923
小学講座	5,137	5,249	102.2	19,540
こどもちゃれんじ	3,566	3,476	97.5	15,042
合計	11,894	11,743	98.7	45,935

## (シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	13	15	2	15
くらら	40	40		40
グラニー&グランダ	67	77	10	77
まどか	37	45	8	43
ボンセジュール(注)	22	29	7	29
合計	179	206	27	204

(注) ボンセジュールは、(株)ボンセジュールの運営する高齢者向け生活ホームであり、同社の決算日は2月末日のため、5月末日の数値を集計しております。(前連結会計年度の数値は、2月末日の数値を集計しております。)

## (語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ	438	477	109.0	1,954
ヨーロッパ	658	643	97.7	2,453
アジア	373	376	100.8	1,630
合計	1,469	1,497	101.9	6,038

(注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 当第1四半期連結会計期間から、「北米」と「ラテンアメリカ」を合わせて「アメリカズ」へ変更しております。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、3,891億8百万円と、前連結会計年度に比べ4.0%、160億1千万円減少しました。

流動資産は、2,191億3千6百万円と、前連結会計年度に比べ6.2%、144億7百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、746億5千万円と、前連結会計年度に比べ0.6%、4億7千2百万円減少しました。

無形固定資産は、439億8千4百万円と、前連結会計年度に比べ1.0%、4億4千9百万円増加しました。

投資その他の資産は513億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%、15億7千9百万円減少しました。この減少は、主に投資有価証券の減少によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は2,003億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ5.6%、119億4千3百万円減少しました。

流動負債は、1,306億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ12.5%、186億5千5百万円減少しました。この減少は、主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、697億4千8百万円と、前連結会計年度に比べ10.6%、67億1千1百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金が増加したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,887億2千6百万円と、前連結会計年度に比べ2.1%、40億6千6百万円減少しました。この減少は、四半期純利益の計上があったものの、剰余金の配当、及び自己株式の取得があったこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の支出33億6千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得276億3百万円、投資活動による資金の獲得60億5千3百万円により306億2千7百万円増加し、1,323億1千8百万円（対前年同期末比62.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額147億8千3百万円があったものの、未収入金の減少271億4千4百万円、税金等調整前四半期純利益84億3千8百万円、その他の資産・負債の増加額44億7千9百万円等により、276億3百万円の資金の獲得（対前年同期比21.5%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出55億8千7百万円があったものの、有価証券の取得・売却による収支113億6千4百万円の収入等により、60億5千3百万円の資金の獲得（前年同期は80億2千1百万円の資金の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入50億円があったものの、配当金の支払額45億6百万円、自己株式の取得による支出34億3千6百万円等により、33億6千2百万円の資金の支出（対前年同期比38.8%減）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7億1百万円でありま  
す。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,153,453	104,153,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	104,153,453	104,153,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日 (注)	2,200	104,153		13,600		29,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。



## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,583,000		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 98,603,600	986,036	同上
単元未満株式	普通株式 166,853		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	106,353,453		
総株主の議決権		986,036	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株（議決権41個）含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。
3. 平成23年6月30日付で自己株式2,200,000株を消却し、平成23年6月30日現在の発行済株式総数は104,153,453株となっております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） （株）ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番17号	7,583,000		7,583,000	7.12
計		7,583,000		7,583,000	7.12

- (注) 平成23年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,383,900株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.12%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,982	89,708
受取手形及び売掛金	26,185	25,032
有価証券	32,053	55,623
商品及び製品	14,334	11,527
仕掛品	4,255	3,620
原材料及び貯蔵品	1,693	1,462
その他	62,576	33,589
貸倒引当金	1,536	1,429
流動資産合計	233,544	219,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,223	27,968
土地	35,985	35,987
その他(純額)	10,913	10,694
有形固定資産合計	75,122	74,650
無形固定資産		
のれん	15,620	15,679
その他	27,914	28,305
無形固定資産合計	43,535	43,984
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	14,768
その他	36,245	36,656
貸倒引当金	84	86
投資その他の資産合計	52,917	51,337
固定資産合計	171,575	169,972
資産合計	405,119	389,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,114	10,503
短期借入金	467	474
1年内返済予定の長期借入金	44	40
未払法人税等	14,323	3,857
前受金	78,655	83,082
添削料引当金	728	937
賞与引当金	6,290	2,413
返品調整引当金	448	401
その他	35,215	28,921
流動負債合計	149,289	130,634
固定負債		
長期借入金	25,009	30,005
退職給付引当金	2,980	3,000
役員退職慰労引当金	1,435	164
その他	33,611	36,576
固定負債合計	63,036	69,748
負債合計	212,326	200,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,381	29,358
利益剰余金	177,342	169,477
自己株式	26,067	21,942
株主資本合計	194,255	190,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	16
為替換算調整勘定	6,793	6,801
在外連結子会社年金債務調整額	401	410
その他の包括利益累計額合計	7,212	7,195
新株予約権	683	683
少数株主持分	5,065	4,744
純資産合計	192,793	188,726
負債純資産合計	405,119	389,108

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	101,824	102,230
売上原価	52,216	53,742
売上総利益	49,608	48,487
返品調整引当金戻入額	474	448
返品調整引当金繰入額	442	401
差引売上総利益	49,640	48,534
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 5,192	1 5,899
広告宣伝費	1 2,714	1 2,478
給料及び手当	7,829	7,922
賞与引当金繰入額	1,154	1,116
退職給付引当金繰入額	280	300
役員退職慰労引当金繰入額	29	26
貸倒引当金繰入額	34	64
その他	21,650	22,378
販売費及び一般管理費合計	38,885	40,188
営業利益	10,754	8,345
営業外収益		
受取利息	130	98
固定資産賃貸料	115	118
投資有価証券売却益	429	1
デリバティブ運用収益	532	29
その他	165	118
営業外収益合計	1,374	366
営業外費用		
固定資産賃貸費用	40	54
為替差損	807	19
その他	86	154
営業外費用合計	934	228
経常利益	11,194	8,483
特別利益		
子会社株式売却益	117	-
事業譲渡益	80	193
特別利益合計	198	193
特別損失		
固定資産除売却損	224	230
投資有価証券評価損	20	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	-
その他	6	-
特別損失合計	864	238
税金等調整前四半期純利益	10,527	8,438
法人税等	5,812	4,167
少数株主損益調整前四半期純利益	4,715	4,270
少数株主損失( )	193	95
四半期純利益	4,909	4,366

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,715	4,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	33
為替換算調整勘定	136	6
在外連結子会社年金債務調整額	3	8
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	254	18
四半期包括利益	4,461	4,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,676	4,383
少数株主に係る四半期包括利益	214	93

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,527	8,438
減価償却費	3,359	3,407
引当金の増減額(は減少)	3,975	3,950
その他の損益(は益)	183	109
売上債権の増減額(は増加)	914	1,419
たな卸資産の増減額(は増加)	2,499	3,733
未収入金の増減額(は増加)	28,018	27,144
仕入債務の増減額(は減少)	1,746	2,683
未払金の増減額(は減少)	5,382	3,820
前受金の増減額(は減少)	2,300	4,010
その他の資産・負債の増減額	4,356	4,479
小計	41,055	42,287
利息及び配当金の受取額	219	152
利息の支払額	54	53
法人税等の支払額	6,066	14,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,153	27,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	20,383	8,336
有価証券の売却による収入	14,123	19,701
有形固定資産の取得による支出	1,209	1,110
ソフトウェアの取得による支出	3,036	5,587
投資有価証券の取得による支出	2,166	276
投資有価証券の売却による収入	4,929	2,207
子会社株式の売却による収入	229	-
事業譲渡による収入	153	297
定期預金の純増減額(は増加)	90	97
その他	571	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,021	6,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	771	-
長期借入れによる収入	12	5,000
長期借入金の返済による支出	33	8
配当金の支払額	4,259	4,506
ストックオプションの行使による収入	499	-
自己株式の取得による支出	0	3,436
子会社の自己株式の取得による支出	444	-
その他	496	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,493	3,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,484	30,627
現金及び現金同等物の期首残高	60,174	101,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,659	132,318

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これにより、当社は打切り支給に伴う未払額1,299百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は8,378百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ39,613百万円及び7,907百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	50,828 百万円	現金及び預金勘定	89,708 百万円
有価証券勘定	59,161	有価証券勘定	55,623
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4,508	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,385
運用期間が3ヵ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等	23,823	運用期間が3ヵ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等	11,628
現金及び現金同等物	81,659	現金及び現金同等物	132,318

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,438	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、当第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を1,000,000株、3,433百万円を取得いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、当第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,200,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金22百万円、利益剰余金7,538百万円及び自己株式7,561百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,906	2,245	6,969	13,402	12,738	96,262	5,562	101,824		101,824
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	0	0	10	20	86	6,987	7,074	7,074	
計	60,961	2,245	6,970	13,413	12,759	96,349	12,550	108,899	7,074	101,824
セグメント利益 又は損失( )	11,071	369	120	506	266	10,821	202	11,023	268	10,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 268百万円には、セグメント間取引消去277百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 545百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,635	2,446	5,939	15,675	13,398	97,096	5,134	102,230		102,230
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63			11	19	94	6,279	6,374	6,374	
計	59,699	2,446	5,939	15,686	13,418	97,190	11,413	108,604	6,374	102,230
セグメント利益 又は損失( )	8,224	458	36	601	220	8,625	98	8,724	378	8,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 378百万円には、セグメント間取引消去118百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 496百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円76銭	44円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,909	4,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,909	4,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,671	98,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円73銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))		
普通株式増加数(千株)	53	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		当社の新株予約権1種類 (新株予約権の株3,411個) なお、上記新株予約権につきましては、平成23年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

## 自己株式の取得

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき、当第1四半期連結会計期間末日後、一部実施いたしました。

- ・取得した株式の種類 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 500,000株  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.5%)
- ・株式の取得価額の総額 1,720百万円
- ・自己株式取得の日程 平成23年7月8日(受渡日基準)
- ・取得方法 大阪証券取引所のJNET市場における取得

## 2 【その他】

第57期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)期末配当については、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の金額	4,691百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。